

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

様式2-4

物品役務等の名称 及び数量	契約担当官等の氏 名並びにその所属 する部局の名称及 び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	随意契約によること とした会計法令の根 拠条文及び理由 (企画競争又は公 募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員 の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区 分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
実践型地域雇 用創造事業委 託契約	宮崎労働局 支 出負担行為担当 官 大坪 史東 宮崎県宮崎市橋 通東3丁目1番22 号5階	平成25年12月2日	延岡市地域雇用 促進協議会 宮崎県延岡市東 本小路121番地 1	事業構想を募集し、 応募があった中か ら、厚生労働省の選 抜・評価委員会が選 抜した団体と契約を 締結することとなる ため。会計法第29条 の3第4項。	140,464,000	140,464,000	100.0%	0				国庫債務負担行為 H25年度: 19,457,000 H26年度: 60,650,000 H27年度: 60,357,000

※公益法人の区分において、「公財」は、「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は、「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。

(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。